



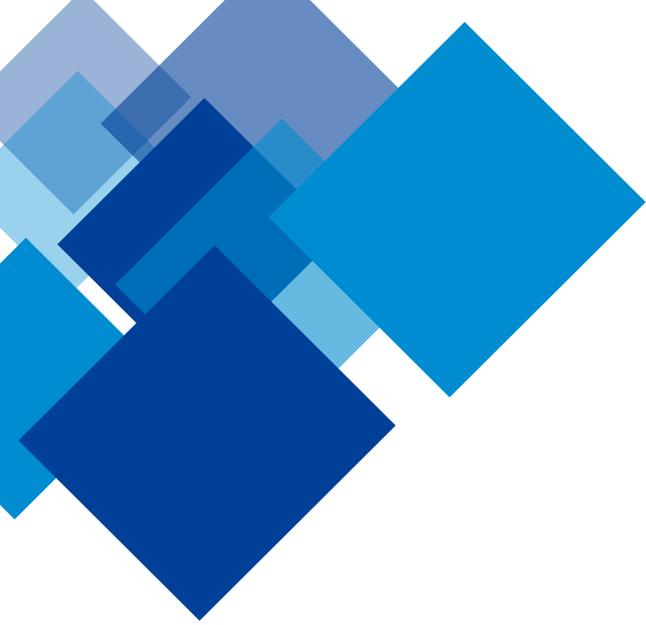
株式会社アコーディア・ゴルフの
親会社であるPJC Investments株式会社の
株式取得に関する補足資料

株式会社 平和

東証 プライム 6412

2024年12月18日

- 本株式取得の概要 3ページ
- 本株式取得の意義 5ページ
- 財務インパクト 10ページ
- ゴルフ業界の成長ポテンシャル 14ページ



本株式取得の概要



取得対象株式

- 株式会社アコーディア・ゴルフ（以下「アコーディア・ゴルフ」）の全株式を所有するPJC Investments株式会社（以下「PJC Investments」）の全株式

取得価額

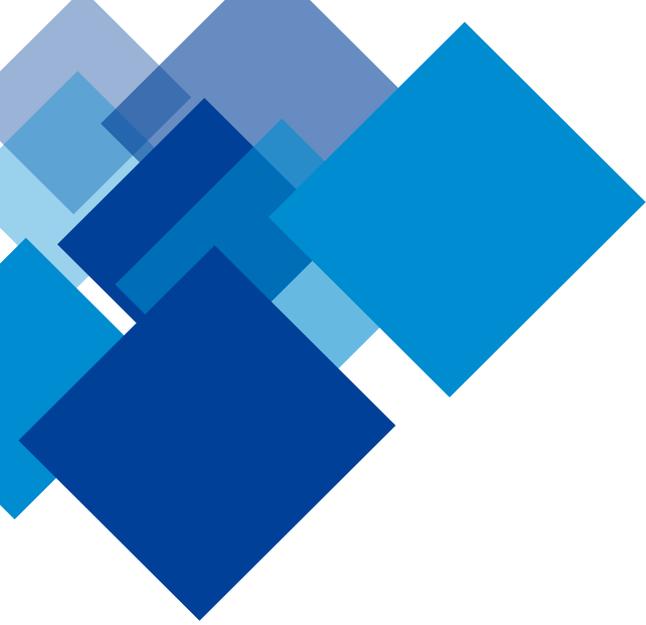
- 510,000百万円（PJC Investmentsの企業価値として合意した金額であり、株式譲渡対価（253,558百万円）に加え、ネット有利子負債等の額を含む。最終的には株式譲渡契約に定める価格調整を経て決定）

資金調達

- 全額を金融機関からの借入により調達予定（株式価値の希釈化を伴うエクイティ・ファイナンスは予定しない）

スケジュール

- 競争法当局の手続き等を経た上で、2025年1月31日のクロージングを予定



本株式取得の意義



■ アコーディア・ゴルフを当社グループに迎え、すべてのゴルファーのニーズに応えるブランドポートフォリオの確立を追求



アコーディア・ゴルフ



PGM



GRAND PGM
GRAND PGM

ブランド・顧客特性等

- カジュアルで通いやすい
- 初心者向けコース、女性向けパウダールームの充実
- 従来からの日本のゴルフの良さを貫く
- 日本を代表する威厳と品位を兼ね備えたハイグレードゴルフ場ブランド

保有ゴルフ場数 (2024年11月末現在)

- 173カ所
- 132カ所
- 16カ所

計148カ所

特徴的なサービス

- ゴルフ練習場とゴルフ場を相互に活用した総合的なサービスの提供
- 暑い夏にも快適なラウンドができる送風機付きゴルフカート「Cool Cart」
- PGMサポートプロと一緒にプレーしながらワンポイントレッスンを受けられるサービス「withGolf」
- 幅広いゴルフプレースタイル提供のためのナイター営業
- 上記サービスに加え、GRAND PGMでは威厳と品位を兼ね備えた一段上の施設・ホスピタリティを提供

年間来場者数 (2024年3月期実績)

- 1,202万人
- 905万人 (PGMとGRAND PGMの合算)



- アコーディア・ゴルフを当社グループに迎え、世界最大のゴルフ場保有会社となる見込み
- 両者における経営の効率化やスケールメリット等のシナジー効果を見込む

ゴルフ場保有数の世界ランキング（本件前）

| 順位 | 保有会社 | 保有ゴルフ場数 |
|----|--|---------|
| 1 | A社（米国） ¹ | 213 |
| 2 |  ACCORDIA GOLF | 173 |
| 3 | B社（米国） | 162 |
| 4 |  PGM® | 148 |
| 5 | C社（米国） | 60 |
| 6 | D社（フランス） | 32 |
| 7 | E社（米国） | 21 |
| 8 | F社（米国） | 16 |
| 9 | G社（米国） | 15 |
| 10 | H社（米国）・I社（米国） | 13 |



ゴルフ場保有数の世界ランキング（本件後）

| 順位 | 保有会社 | 保有ゴルフ場数 |
|----|---|---------|
| 1 |  +  ACCORDIA GOLF + PGM® | 321 |
| 2 | A社（米国） ¹ | 213 |
| 3 | B社（米国） | 162 |
| 4 | C社（米国） | 60 |
| 5 | D社（フランス） | 32 |
| 6 | E社（米国） | 21 |
| 7 | F社（米国） | 16 |
| 8 | G社（米国） | 15 |
| 9 | H社（米国） | 13 |
| 9 | I社（米国） | 13 |

想定されるシナジー効果

- 管理費や仕入コストの削減、システムの統合、顧客サービス向上のための予約サイトや各ポイントプログラムの共通化等、アコーディア・ゴルフ及びPGMの双方における経営の効率化やスケールメリット等のシナジー効果を見込む

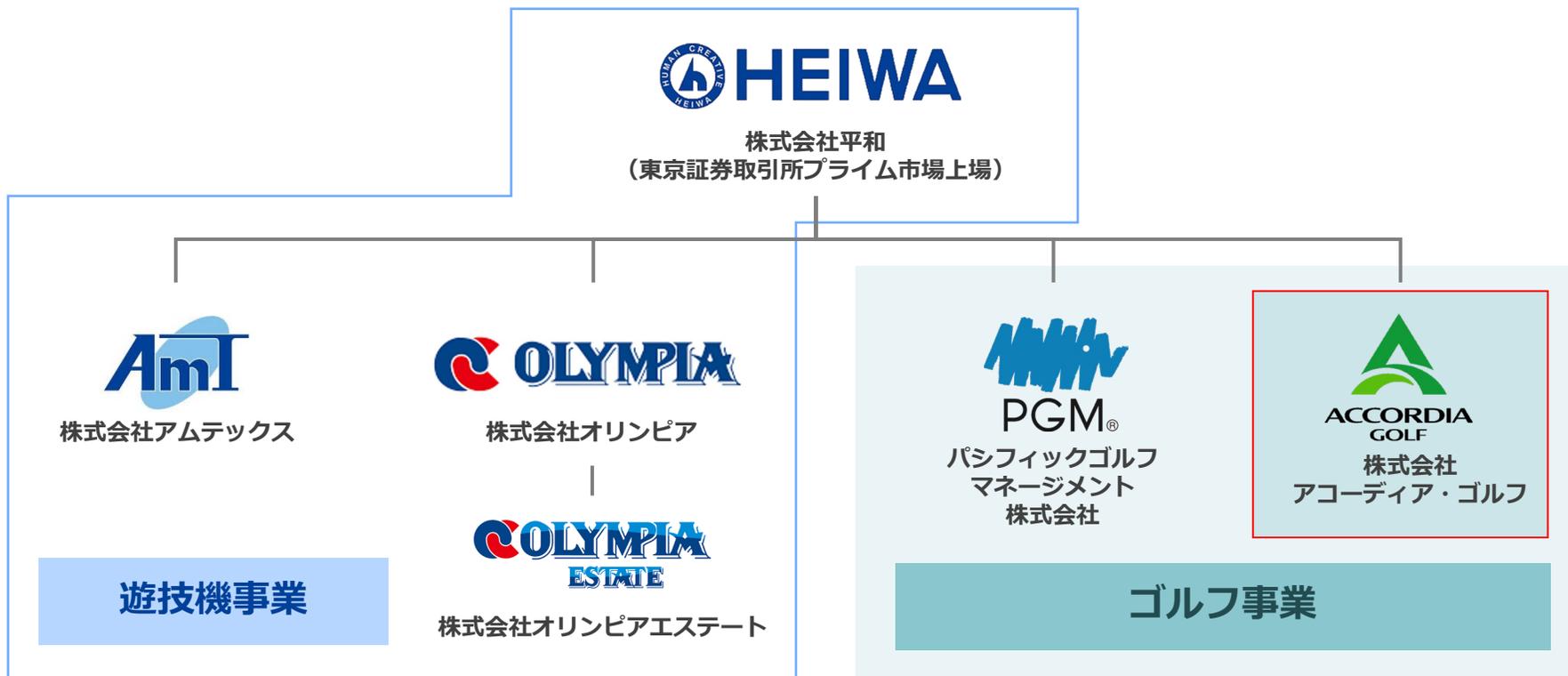
出所) YH Research株式会社調べ (2024年11月末時点)

1. A社が保有するゴルフ場数213カ所のうち、完全に保有するゴルフ場数は9カ所



「総合レジャー企業」へ

- アコーディア・ゴルフを当社グループに迎え、遊技機事業とゴルフ場運営を行うゴルフ事業を両輪とした「総合レジャー企業」への成長をより一層推進
- ゴルフ事業においてはPGM とアコーディア・ゴルフの両ブランドを維持し両社の特性を活かし運営予定



- カジュアルで若者や女性がプレーしやすいアコーディア・ゴルフが加わり、従来からの日本のゴルフの良さを貫くPGMとのグループシナジーを活かし事業運営を推進



写真：PGMゴルフリゾート沖縄

- ・ 従来日本のゴルフの良さ
- ・ ハイグレードでホスピタリティ溢れる接客

<代表的なコース>

PGMゴルフリゾート沖縄、総武カントリークラブ等

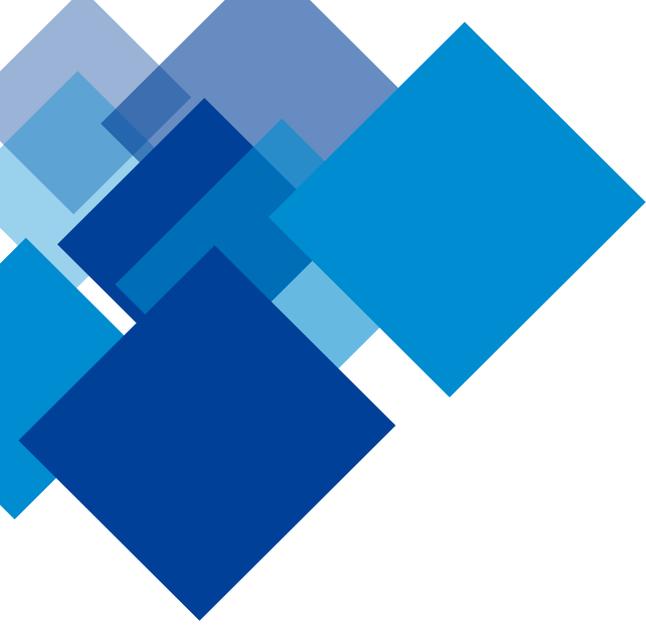


写真：四街道ゴルフ倶楽部

- ・ カジュアルで通いやすい
- ・ 初心者向けコース、女性向けパウダールームの充実

<代表的なコース>

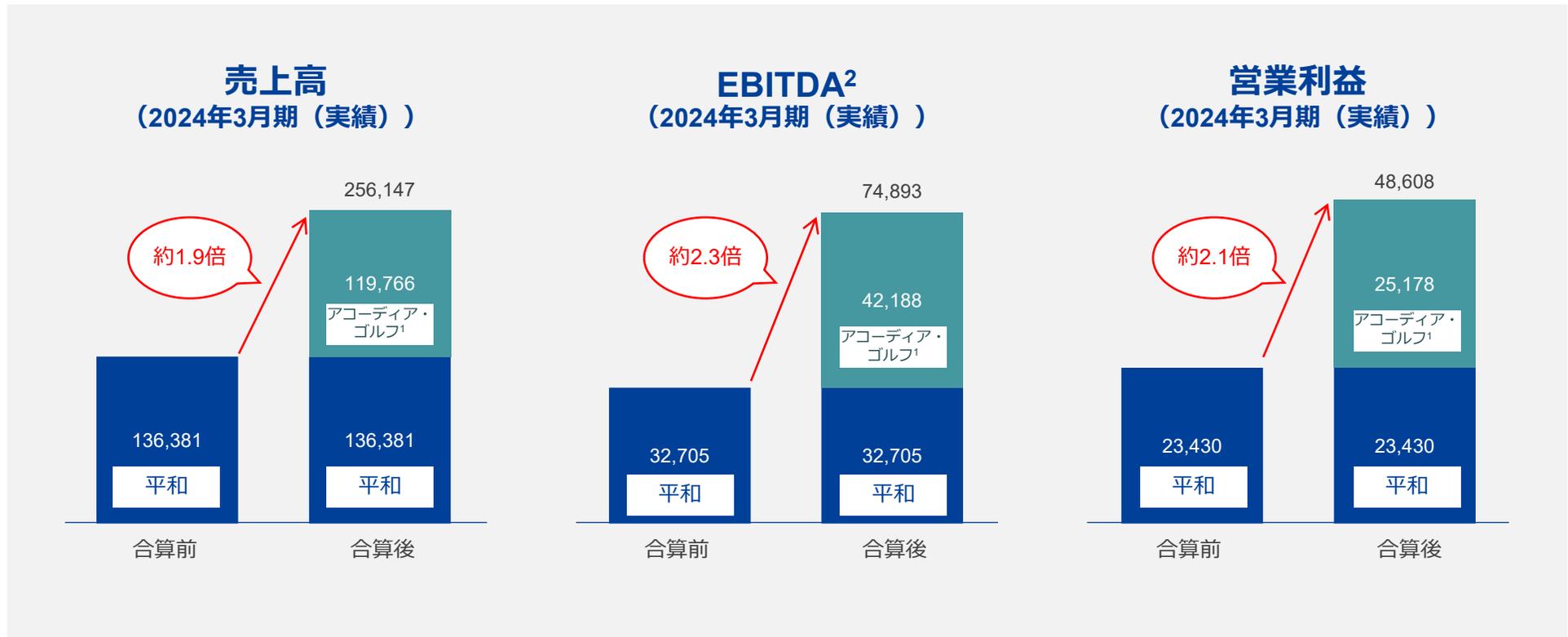
東京相武カントリークラブ、四街道ゴルフ倶楽部等



財務インパクト

■ アコーディア・ゴルフが当社グループに加わることで、売上高、EBITDA、営業利益が大幅に増加

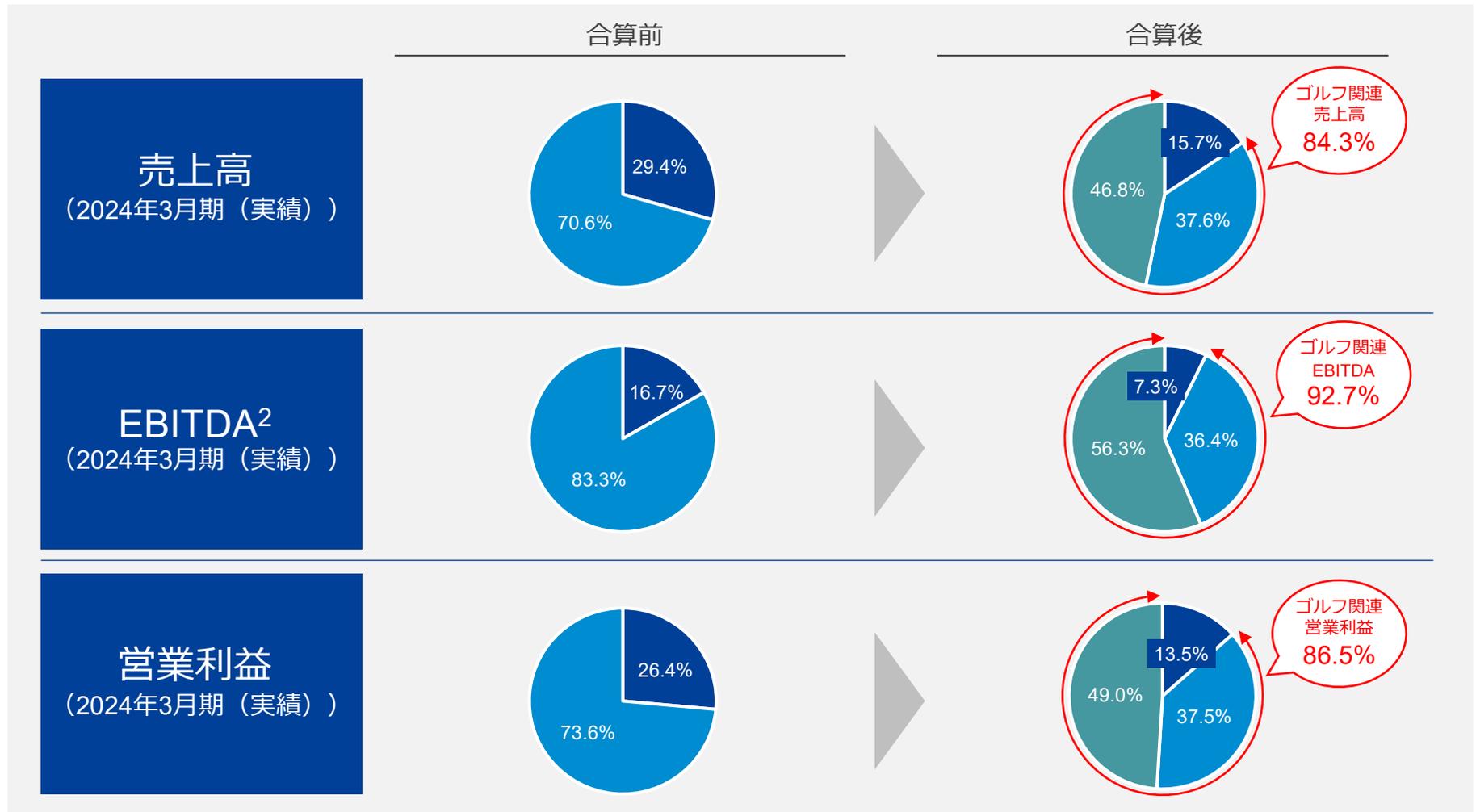
（単位：百万円）



1. アコーディア・ゴルフの財務数値は、同社の親会社であるPJC Investments の財務数値を適用。
 2. 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費にて算出。

■ アコーディア・ゴルフが当社グループに加わることで、ゴルフ関連の事業構成比が増大

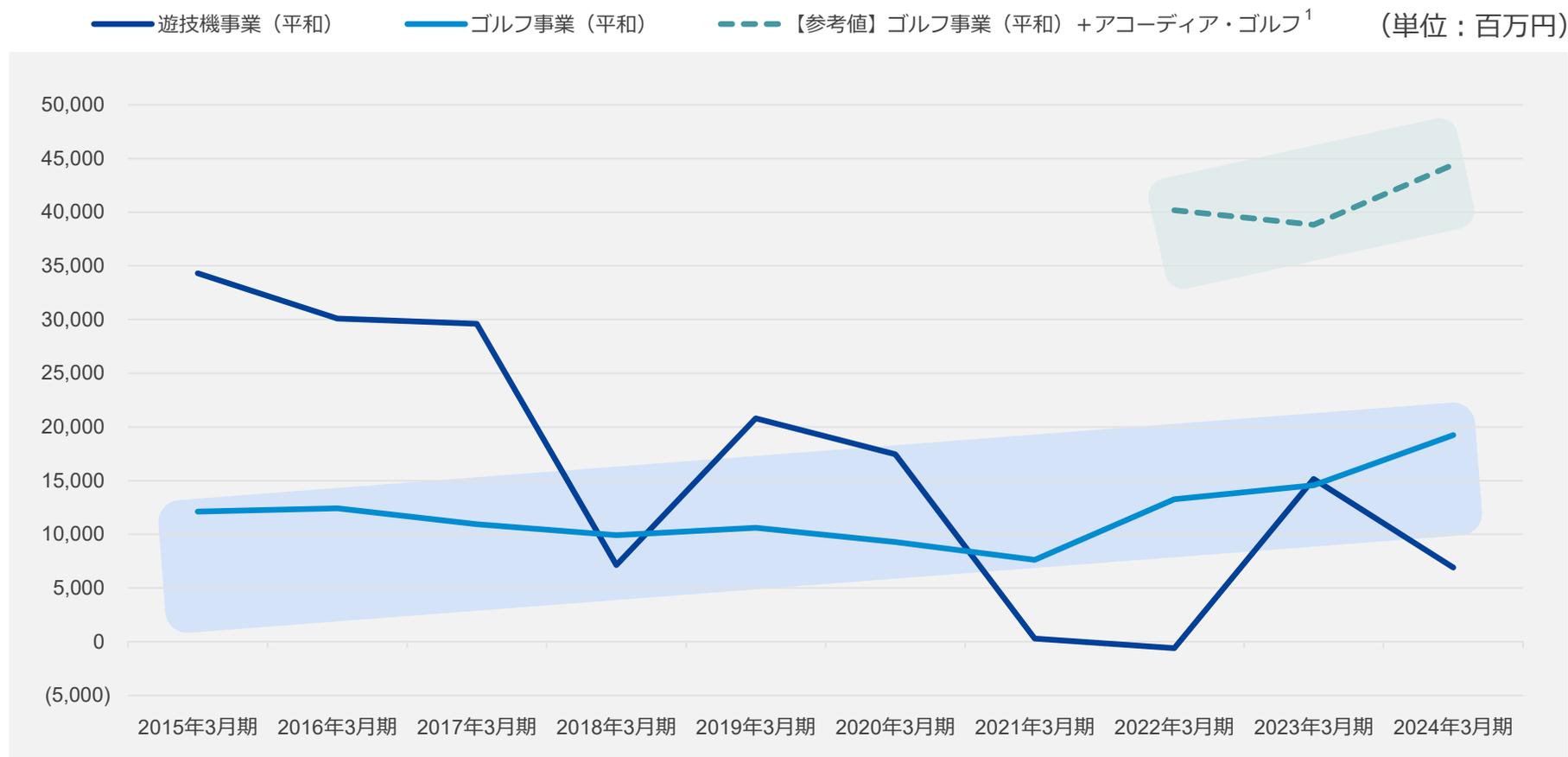
■ 遊技機事業（平和）
 ■ ゴルフ事業（平和）
 ■ アコーディア・ゴルフ¹



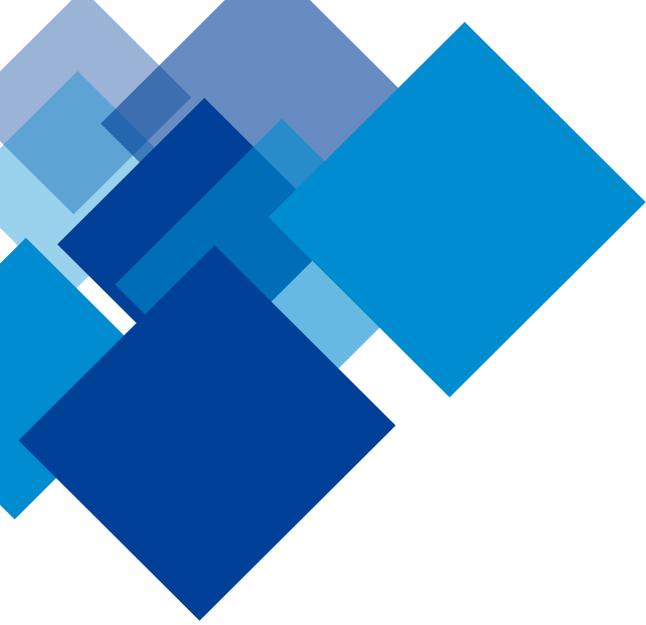
1. アコーディア・ゴルフの財務数値は、同社の親会社であるPJC Investments の財務数値を適用。

2. 平和のEBITDAは2024年3月期の遊技機事業、ゴルフ事業それぞれにおいてセグメント利益+減価償却費にて算出。アコーディア・ゴルフのEBITDAは2024年3月期の営業利益+減価償却費+のれん償却費にて算出。

- ゴルフ事業は遊技機事業と比して安定的な利益創出力を有し、過年度においても着実に成長
- アコーディア・ゴルフが当社グループに加わることで更なる業績安定性を見込む



1. アコーディア・ゴルフの財務数値は、同社の親会社であるPJC Investments の財務数値を適用。
 2. 平和の財務数値は、過去10年度（2015年3月期～2024年3月期）における遊技機事業・ゴルフ事業それぞれのセグメント利益を適用。
 3. 「【参考値】ゴルフ事業（平和）+アコーディア・ゴルフ」は、過去3年度（2022年3月期～2024年3月期）における平和のゴルフ事業のセグメント利益に、同期間のアコーディア・ゴルフの営業利益を加算し適用。

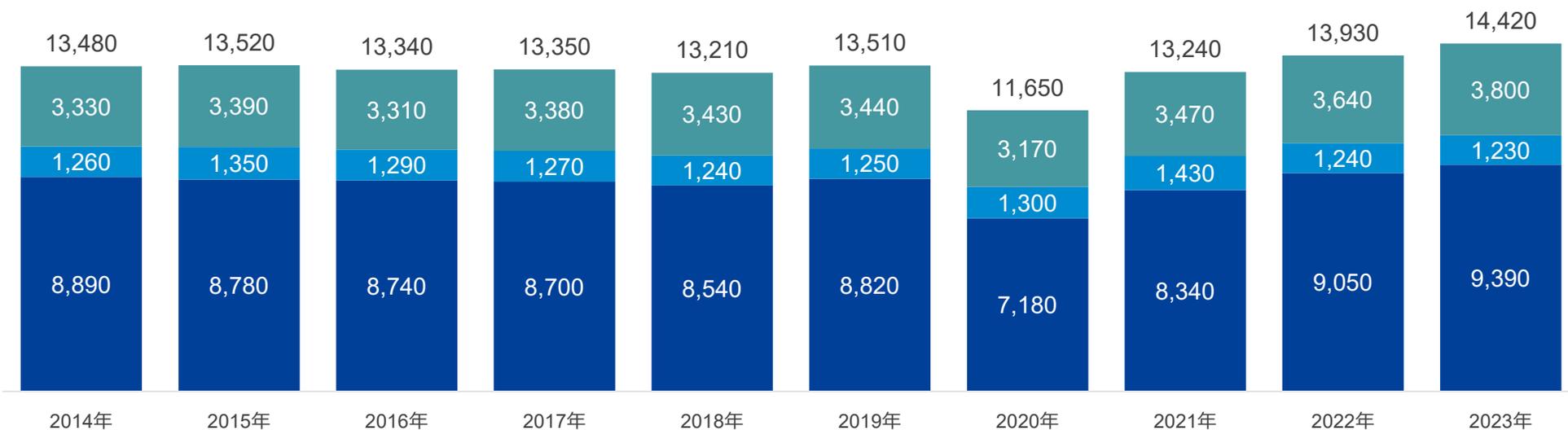


ゴルフ業界の成長ポテンシャル

ゴルフ業界の市場規模推移

- 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行の際に感染リスクの少ない身近なレジャーとして認知が広まったことや、LPGA（Ladies Professional Golf Association）等の女子競技としての人気の高まり等により、過去数年間において、プレー需要は格段に高まっている

■ゴルフ場 ■ゴルフ場練習場 ■ゴルフ用品 (単位：億円)



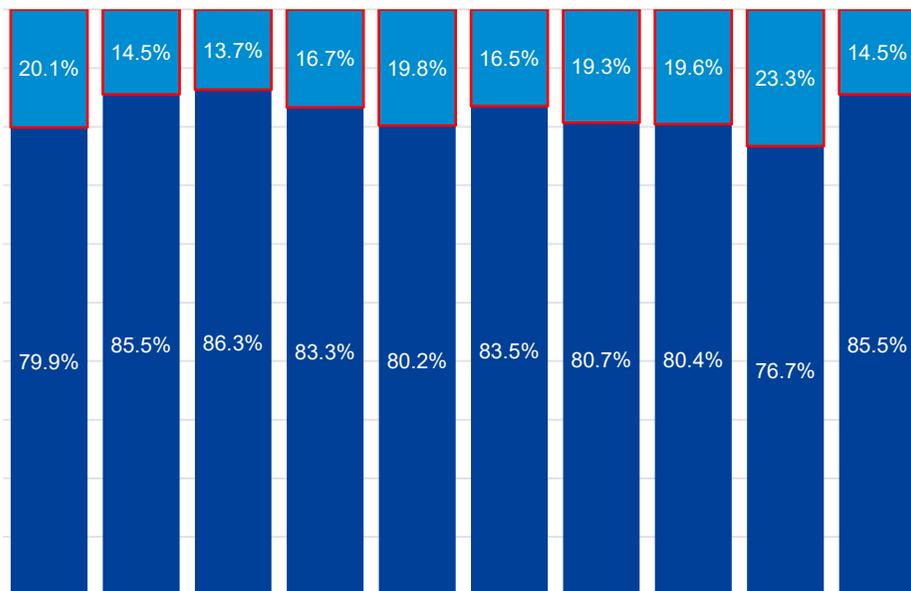
出所) 公益財団法人日本生産性本部の数値。期間は1月から12月。

■ 女性や若年層に対してゴルフの魅力进行訴求・喚起することでゴルフ参加人口の拡大を見込む

男女別ゴルフ参加人口¹構成比の推移

- ゴルフ参加人口において女性構成比は低く、拡大余地がある

■ 男性 ■ 女性

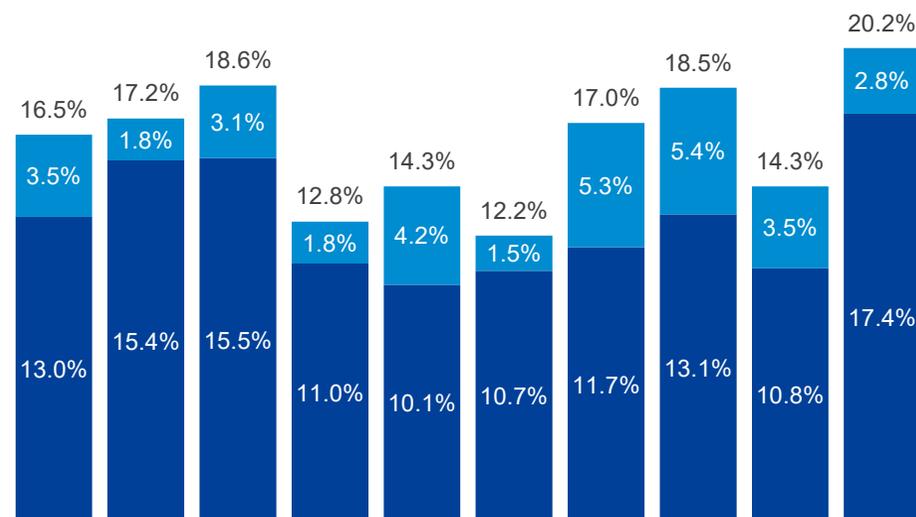


2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年

ゴルフ参加人口に占める若年層割合（10代～30代）の推移

- 若年層のゴルフ参加人口も拡大余地がある

■ 若年層（男性） ■ 若年層（女性）



2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年

出所) 公益財団法人日本生産性本部の数値。期間は1月から12月。
1. ゴルフ参加人口は、各年におけるゴルフコース利用者が対象。

お問い合わせ先

株式会社平和 経営企画グループ

TEL： 03-3839-0701

WEBサイトアドレス：<https://www.heiwanet.co.jp>

本資料に関するご注意

1. 本資料は、情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
2. 本資料にて提供している情報は、特に記載のない限り、金融商品取引法、これに関連する政令、内閣府令若しくは規則、又は東京証券取引所上場規則その他関係諸規則で要請されたものではありません。
3. 本資料には、当社及び当社の関係会社の計画、見通し、目標、予想数値等の将来に関する記述が含まれている場合がございますが、これらは現時点で入手可能な情報に基づく判断及び仮定に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来における実際の業績は、今後の事業環境、経済状況、金融市場の状況その他の様々な要因により、上記将来に関する記述の内容と大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
4. 当社は、将来の見通しを変更した場合であっても本資料を更新いたしません。また、本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。
5. 事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。